

令和 6 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



鳥 取 市

〇はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストック情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コスト情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており、地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

鳥取市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

目次

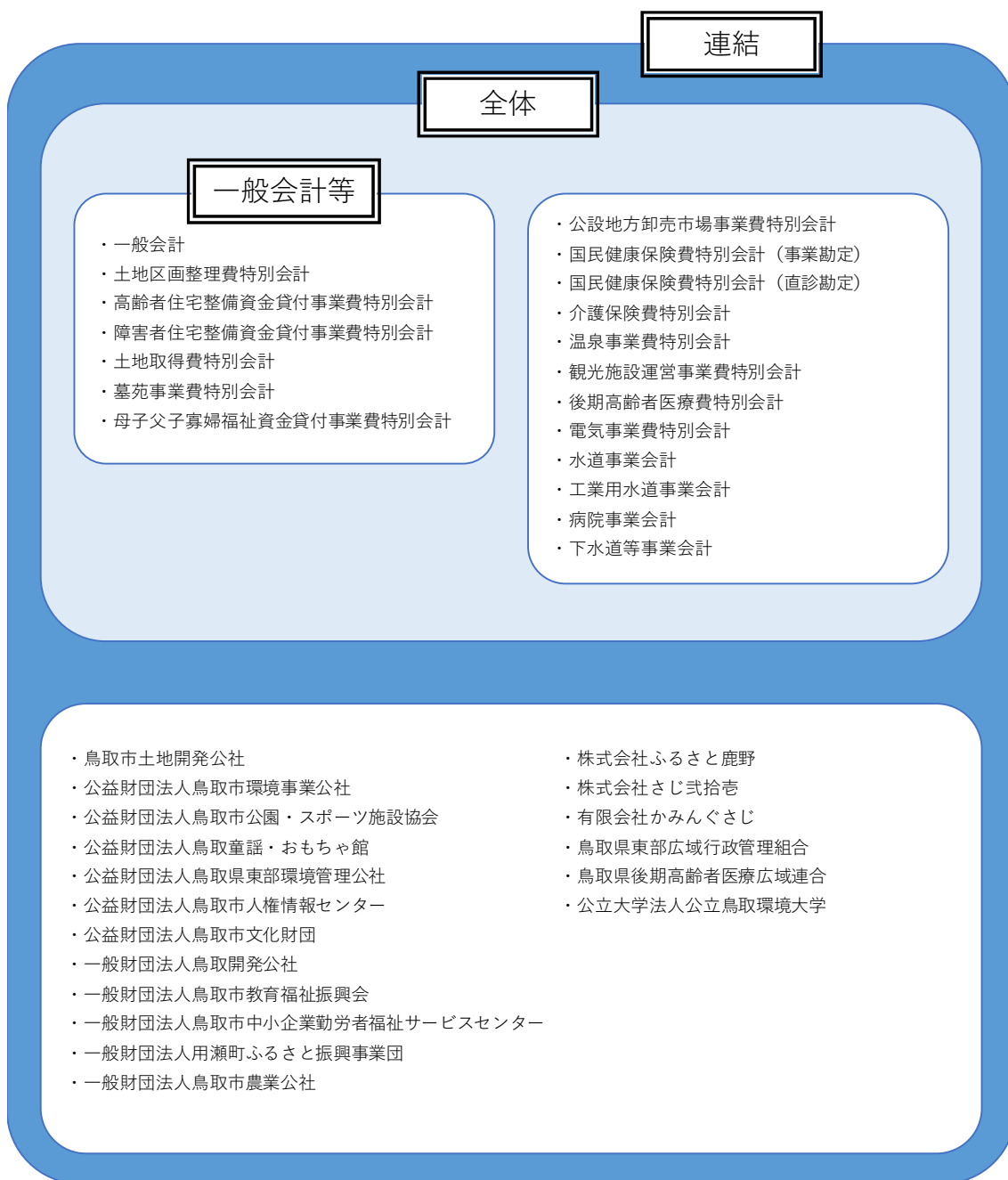
1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P. 4
2. 財務書類について	
①貸借対照表	P. 6—P.12
②行政コスト計算書	P.13—P.15
③純資産変動計算書	P.16—P.17
④資金収支計算書	P.18—P.19
指標一覧	P.20
3.一般会計等財務書類に係る注記	P.21—P.26
4.勘定科目解説	P.27—P.32

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和6年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」になります。

以後の分析では、「一般会計等」の財務書類に焦点を当てています。



○作成基準

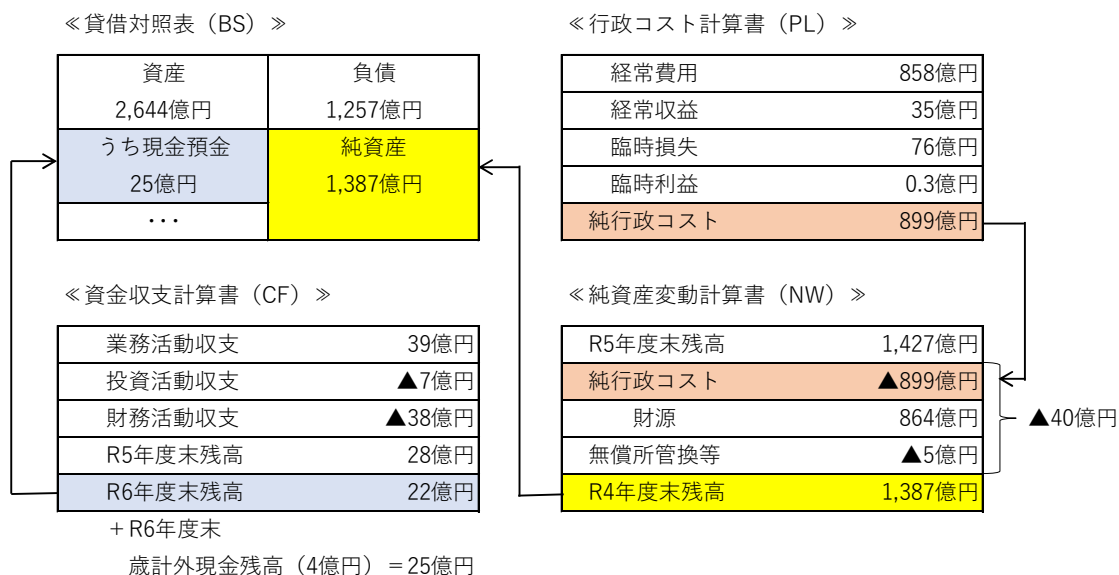
作成基準日については令和 7 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(令和 7 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日まで終了したものとして処理しております。

2. 財務書類について

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

①貸借対照表

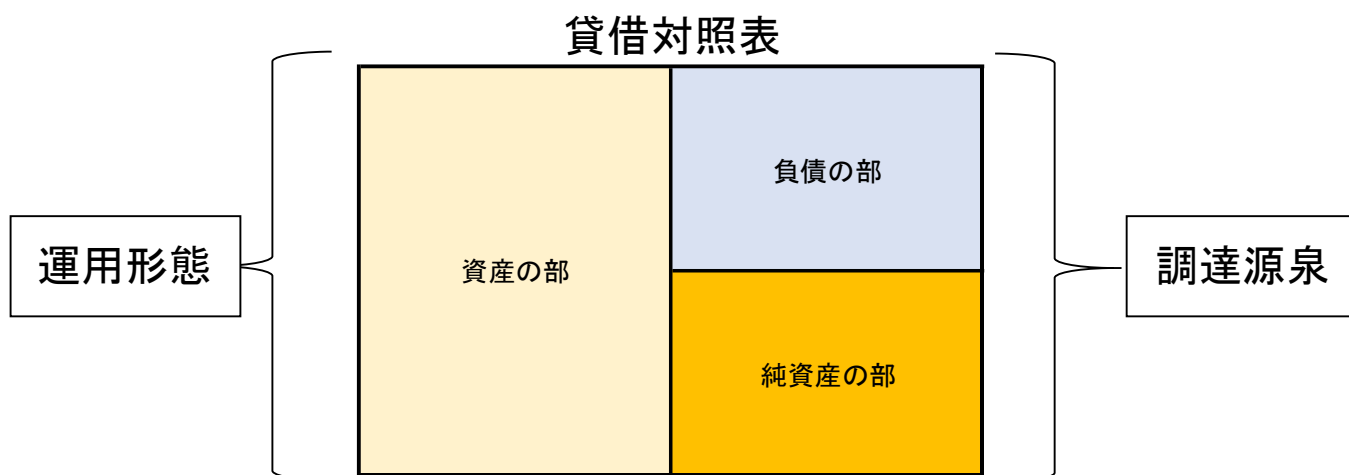
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは、年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市(一般会計等)においては、令和6年度末時点で資産額が2,644億円、負債額が1,257億円あり、資産のうち約48%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は1,387億円あり、資産のうち約52%が現役世代の負担で形成されております。



○令和6年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	255,590	261,563	▲5,973	固定負債	114,537	117,115	▲2,578
有形固定資産	234,414	239,074	▲4,660	地方債	99,151	101,868	▲2,717
事業用資産	135,034	137,810	▲2,776	長期未払金	510	536	▲26
土地	54,015	53,116	899	退職手当引当金	9,415	9,322	93
立木竹	2,126	2,126	-	損失補償等引当金	2,393	2,225	168
建物	198,500	197,645	855	その他	3,067	3,163	▲96
建物減価償却累計額	▲125,470	▲121,299	▲4,171	流動負債	11,203	11,479	▲276
工作物	19,453	18,896	557	1年内償還予定地方債	9,286	9,880	▲594
工作物減価償却累計額	▲13,928	▲13,326	▲602	未払金	28	28	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,082	1,009	73
航空機	-	-	-	預り金	376	313	63
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	430	248	182
その他	-	-	-	負債合計	125,739	128,593	▲2,854
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	338	651	▲313	固定資産等形成分	261,532	266,998	▲5,466
インフラ資産	98,170	100,371	▲2,201	余剰分(不足分)	▲122,866	▲125,048	2,182
土地	31,148	31,131	17				
建物	1,202	1,202	-				
建物減価償却累計額	▲855	▲828	▲27				
工作物	132,464	132,923	▲459				
工作物減価償却累計額	▲66,114	▲64,239	▲1,875				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	325	181	144				
物品	8,416	6,479	1,937				
物品減価償却累計額	▲7,207	▲5,586	▲1,621				
無形固定資産	320	207	113				
ソフトウェア	320	207	113				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	20,856	22,283	▲1,427				
投資及び出資金	17,234	17,217	17				
有価証券	301	301	-				
出資金	16,933	16,916	17				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲5,295	▲5,295	-				
長期延滞債権	1,227	1,361	▲134				
長期貸付金	789	1,151	▲362				
基金	6,941	7,881	▲940				
減債基金	-	-	-				
その他	6,941	7,881	▲940				
その他	13	13	-				
徴収不能引当金	▲53	▲45	▲8				
流動資産	8,816	8,980	▲164				
現金預金	2,541	3,150	▲609				
未収金	179	242	▲63				
短期貸付金	362	361	1				
基金	5,580	5,073	507				
財政調整基金	3,826	3,773	53				
減債基金	1,754	1,301	453				
棚卸資産	171	173	▲2				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲17	▲19	2				
資産合計	264,406	270,544	▲6,138	純資産合計	138,667	141,950	▲3,283
				負債及び純資産合計	264,406	270,544	▲6,138

○貸借対照表の経年分析

令和6年度の資産の総額は、令和5年度と比べ61億円減少しました。市役所旧本庁舎跡地活用事業や公設卸売市場整備事業などの用地取得により事業用資産の土地が9億円、湖東中学校の長寿命化工事に伴い事業用資産の建物が9億円増加しております。一方で、固定資産の除売却14億円、減価償却費87億円の減少となりました。

負債の額は、令和5年度と比べ29億円減少しました。地方債(地方債+1年内償還予定地方債)が33億円減少したことが主な要因となります。

令和6年度は、令和5年度と比較し、資産・負債・純資産が減少しています。また、指標には表れませんが、地方債残高1,084億円については、償還にあたって国が財源を補償する臨時財政対策債(302億円)が含まれています。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.市民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額 ÷ 人口】

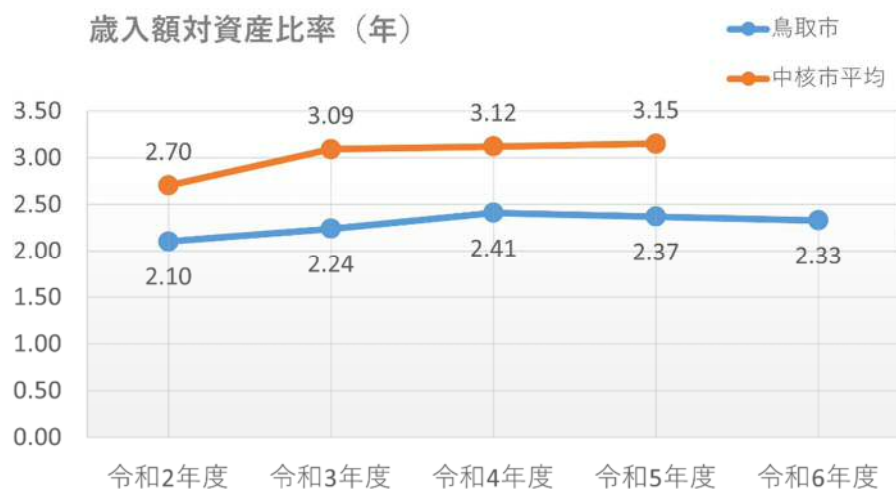


本市が保有する資産額を市民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。令和6年度末時点で1,475千円であり、令和5年度と比較すると18千円減少となっております。これは、資産総額が令和5年度と比べ、61億円減少したことが主な要因となります。

令和5年度 1,493千円 = 資産 270,543,603千円 ÷ 人口 181,203人

令和6年度 1,475千円 = 資産 264,405,891千円 ÷ 人口 179,215人

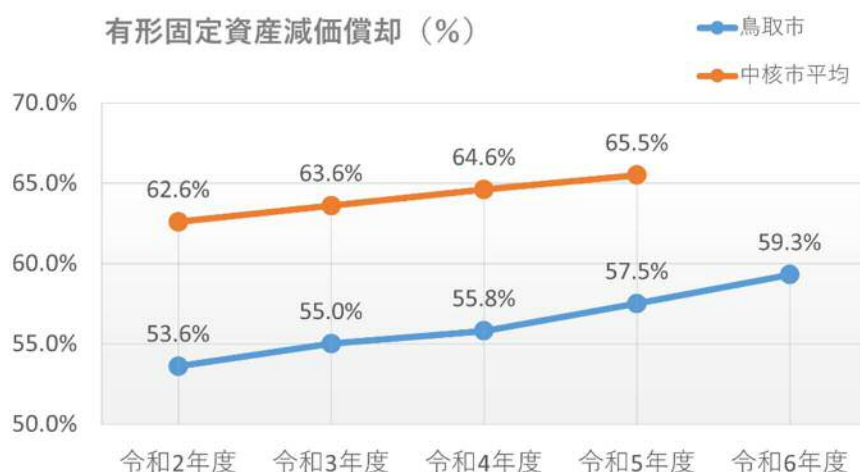
2.歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計 ÷ 本年度歳入合計】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。本市(一般会計等)においては、令和6年度末時点で2.33年となっています。令和4年度以降数値が減少傾向にあり、資産合計の減少額以上に歳入総額の減少が大きいことが要因となります。新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の財源として、国や県からの支出金等の歳入がありますが、令和4年度以降金額が減少していることが要因となります。

3.有形固定資産減価償却率

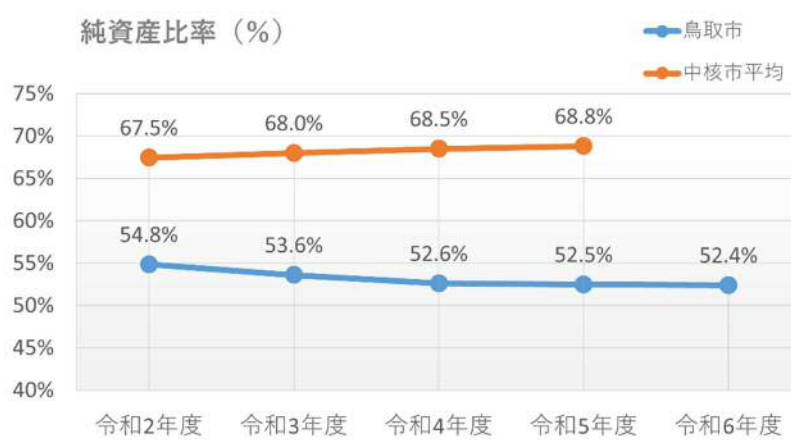
【減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非償却資産取得価額等 + 減価償却累計額)】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。本市においては、令和6年度末時点で59.3%となっています。特に建物の減価償却累計額の金額が大きく、令和元年度に完成した新本庁舎や令和4年度の市民体育館の再整備をはじめとした資産に対する減価償却等が大きな割合を占めています。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

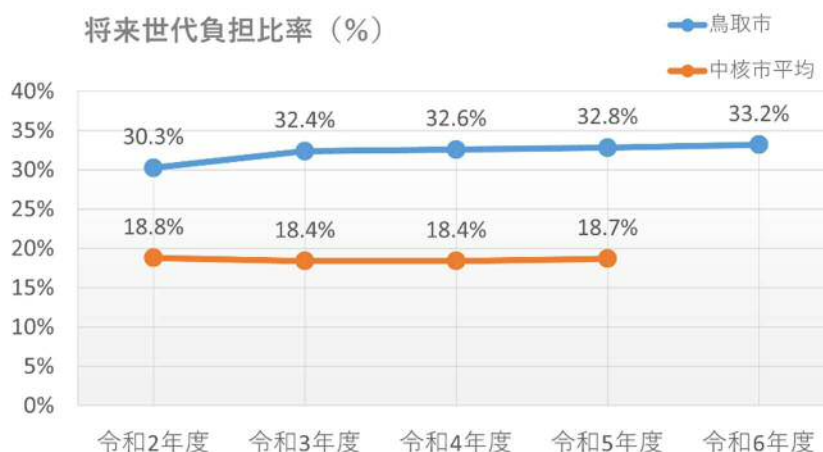
1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計 ÷ 資産合計】



本市が所有する資産のうち、現世代の市民で負担している割合を示す指標です。直近 3 年間に
おいては同水準を維持しています。令和 6 年度末時点での指標は 52.4%となっており、負債額に
ついては令和 5 年度と比較して減少していますが、資産額についても減少していることが要因とな
ります。

2.将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)(一般会計等)

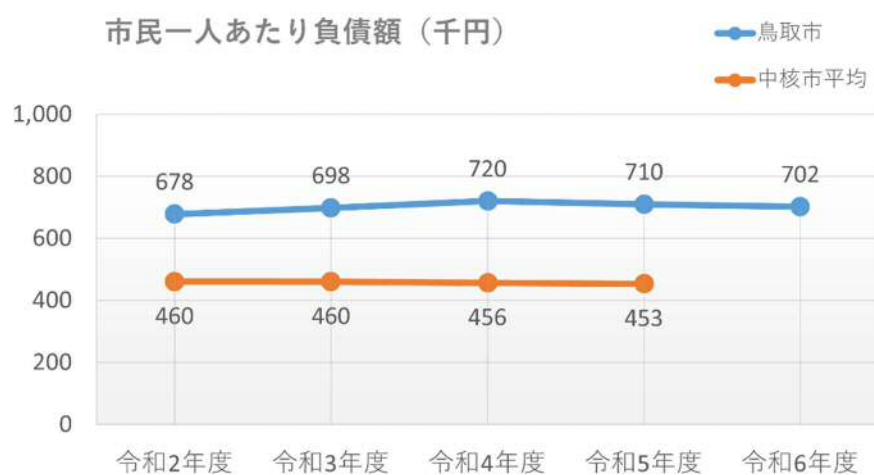
【地方債 ÷ (事業用資産 + インフラ資産 + 無形固定資産)】



この指標は、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものです。前述の「純資
産比率」は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定
資産と地方債に着目して算出したものです。令和 6 年度の社会資本等形成の世代間負担比率は
33.2%となっており、直近 3 年間ににおいて上昇を続けています。地方債残高は直近 3 年間ににおい
て減少しておりますが、減価償却等により有形・無形固定資産についても減少していることが要因
となります。

③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」

1.市民一人当たり負債額(一般会計等)【 負債額 ÷ 人口 】



この指標は、負債が市民一人当たりいくらあるのかを示しており、市民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討するものです。本市においては、令和6年度末時点で702千円となっており、直近3年間においては減少し続けています。人口も減少していますが、地方債の減少などにより負債額が減少しているためです。

・科目別有形固定資産減価償却率

補助科目	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	前年度比率	今年度比率	増減
建物	198,500,400	125,470,378	61.4 %	63.2 %	1.8 %
工作物	19,452,916	13,927,910	70.5 %	71.6 %	1.1 %
漁港・港湾(公共建物)	15,000	15,000	100.0 %	100.0 %	0.0 %
公園(公共建物)	1,059,701	743,165	68.0 %	70.1 %	2.1 %
その他(公共建物)	127,564	96,864	72.5 %	75.9 %	3.4 %
橋梁(公共工作物)	1,549,970	561,187	34.4 %	36.2 %	1.8 %
道路(公共工作物)	83,991,554	33,862,110	38.4 %	40.3 %	1.9 %
河川(公共工作物)	4,554,948	4,186,042	92.0 %	91.9 %	0.0 %
漁港・港湾(公共工作物)	17,050,746	10,661,231	60.6 %	62.5 %	1.9 %
公園(公共工作物)	15,319,296	11,661,403	73.5 %	76.1 %	2.6 %
下水道(公共工作物)	222,207	137,260	59.8 %	61.8 %	2.0 %
防火水槽(公共工作物)	16,625	1,363	4.8 %	8.2 %	3.4 %
トンネル(公共工作物)	5,600	78	0.0 %	1.4 %	1.4 %
農道(公共工作物)	2,879,726	1,459,213	49.7 %	50.7 %	1.0 %
林道(公共工作物)	300,972	33,038	8.7 %	11.0 %	2.2 %
その他(公共工作物)	6,572,157	3,551,001	56.4 %	54.0 %	-2.4 %
物品	8,349,505	7,206,700	87.1 %	86.3 %	-0.8 %
合計	359,968,887	213,573,943	57.5 %	59.3 %	1.8 %

固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、漁港・港湾(公共建物)、河川(公共工作物)、物品が80%を超えており、老朽化が進んでいることが読み取れます。

一方で、その他(公共工作物)については有形固定資産減価償却率が低下しています。これは、鳥取市南部地域のCATV設備の除却によるものとなっています。

②行政コスト計算書

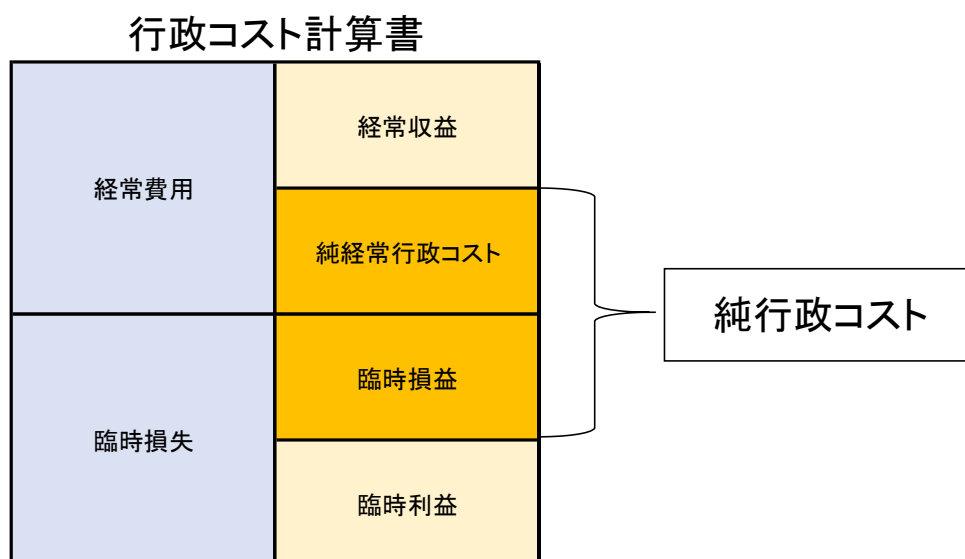
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと職員宿舍等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市(一般会計等)においては、令和 6 年度の純経常行政コスト(自治体を一年間運営する経常的なコスト)が 824 億円あることを表しています。また、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 899 億円となっており、前年度と比較すると増加しています。



○令和6年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

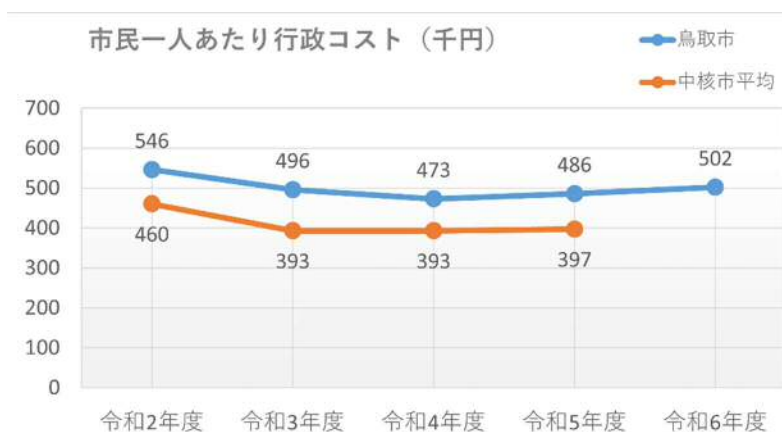
(単位：百万円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	85,824	84,329	1,495
業務費用	47,410	47,141	269
人件費	14,225	13,231	994
職員給与費	9,377	9,354	23
賞与等引当金繰入額	1,082	1,009	73
退職手当引当金繰入額	792	731	61
その他	2,975	2,138	837
物件費等	31,715	32,280	▲565
物件費	22,021	21,256	765
維持補修費	1,040	2,293	▲1,253
減価償却費	8,654	8,730	▲76
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,470	1,630	▲160
支払利息	524	505	19
徴収不能引当金繰入額	54	39	15
その他	892	1,087	▲195
移転費用	38,413	37,188	1,225
補助金等	18,094	16,042	2,052
社会保障給付	8,956	9,391	▲435
他会計への繰出金	11,223	11,544	▲321
その他	140	211	▲71
経常収益	3,460	3,672	▲212
使用料及び手数料	1,054	1,048	6
その他	2,406	2,624	▲218
純経常行政コスト	82,363	80,657	1,706
臨時損失	7,598	7,492	106
災害復旧事業費	2,363	2,101	262
資産除売却損	1	149	▲148
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	173	103	70
その他	5,061	5,139	▲78
臨時利益	31	14	17
資産売却益	26	10	16
その他	5	5	-
純行政コスト	89,931	88,135	1,796

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

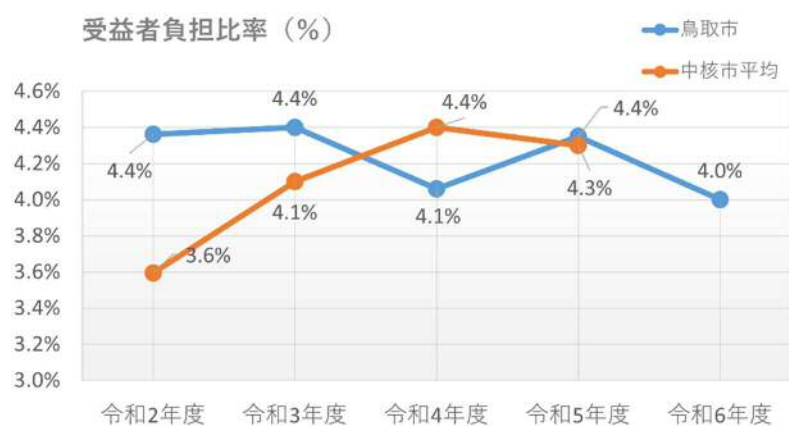
1.市民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト ÷ 人口】



行政コストが市民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。本市において、令和6年度末時点で502千円となっています。令和6年度においては、令和5年度と比較して増加していますが、これは物価高騰交付金に係る経費や補助金等によるものとなります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率(一般会計等)【経常収益 ÷ 経常費用】



経常費用のうち、使用料や手数料等のサービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表しています。

本市においては、4.0%となっており、令和5年度と比べ減少しています。経常収益については前年度と比較して減少しておりますが、経常費用が前年度と比較して増加したことが影響しています。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「**本年度差額**」は、「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は、前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は、地方税、地方交付税等の「**税収等**」と国や県からの補助金である「**国県等補助金**」で構成されます。

「**固定資産等の変動(内部変動)**」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「**有形固定資産等の増加**」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「**有形固定資産等の減少**」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「**貸付金・基金等の増加**」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「**貸付金・基金等の減少**」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「**その他**」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「**資産評価差額**」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「**無償所管換等**」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「**その他**」は、上記以外の固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本市(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和 6 年度の本年度差額が△35 億円であり、税収等や国県等補助金の財源で 1 年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△40 億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○令和6年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	141,950	146,482	▲4,532
純行政コスト (△)	▲89,931	▲88,135	▲1,796
財源	86,395	83,589	2,806
税収等	59,551	57,215	2,336
国県等補助金	26,844	26,374	470
本年度差額	▲3,536	▲4,546	1,010
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	255	10	245
その他	▲3	4	▲7
本年度純資産変動額	▲3,284	▲4,531	1,247
本年度末純資産残高	138,667	141,950	▲3,283

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市(一般会計等)においては、令和6年度の業務活動収支が39億円、投資活動収支が△7億円であり、期中の投資活動に係る支出を業務活動収支で賄うことができたことを表しています。また、財務活動収支が△38億円とマイナスになっており、地方債の償還額より発行額が少ないことが読み取れます。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和6年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	76,884	75,113	1,771
業務費用支出	38,470	37,925	545
人件費支出	14,059	12,814	1,245
物件費等支出	23,087	23,558	▲471
支払利息支出	524	505	19
その他の支出	800	1,048	▲248
移転費用支出	38,413	37,188	1,225
補助金等支出	18,094	16,042	2,052
社会保障給付支出	8,956	9,391	▲435
他会計への繰出支出	11,223	11,544	▲321
その他の支出	140	211	▲71
業務収入	83,669	85,207	▲1,538
税収等収入	57,181	56,414	767
国県等補助金収入	23,006	25,161	▲2,155
使用料及び手数料収入	1,056	1,050	6
その他の収入	2,426	2,582	▲156
臨時支出	7,424	7,239	185
災害復旧事業費支出	2,363	2,101	262
その他の支出	5,061	5,138	▲77
臨時収入	4,495	453	4,042
業務活動収支	3,856	3,308	548
【投資活動収支】			
投資活動支出	17,355	18,133	▲778
公共施設等整備費支出	3,277	3,210	67
基金積立金支出	2,196	1,812	384
投資及び出資金支出	19	-	19
貸付金支出	11,863	13,111	▲1,248
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	16,617	18,479	▲1,862
国県等補助金収入	768	751	17
基金取崩収入	2,629	1,955	674
貸付金元金回収収入	12,259	15,006	▲2,747
資産売却収入	31	24	7
その他の収入	930	743	187
投資活動収支	▲737	346	▲1,083
【財務活動収支】			
財務活動支出	9,777	10,933	▲1,156
地方債償還支出	9,284	10,641	▲1,357
その他の支出	493	293	200
財務活動収入	5,986	7,173	▲1,187
地方債発行収入	5,973	7,160	▲1,187
その他の収入	13	13	-
財務活動収支	▲3,791	▲3,761	▲30
本年度資金収支額	▲672	▲106	▲566
前年度末資金残高	2,837	2,943	▲106
本年度末資金残高	2,165	2,837	▲672
前年度末歳計外現金残高	313	318	▲5
本年度歳計外現金増減額	63	▲5	68
本年度末歳計外現金残高	376	313	63
本年度末現金預金残高	2,541	3,150	▲609

指標一覧

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。
各年度の人口は、「住民基本台帳年報」の各年度 1 月 1 日時点の数値によります。

会計：一般会計等

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比	
資産形成度	市民一人あたり資産額(千円)	1,519	1,493	1,475	↘	▲ 18
	歳入額対資産比率(年)	2.41	2.37	2.33	↘	▲ 0.04
	有形固定資産減価償却率	55.8%	57.5%	59.3%	↗	1.8%
世代間公平性	純資産比率	52.6%	52.5%	52.4%	↘	▲ 0.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	32.6%	32.8%	33.2%	↗	0.4%
持続可能性	市民一人あたり負債額(千円)	720	710	702	↘	▲ 8
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)(億円)	10	40	32	↘	▲ 8
効率性	市民一人あたり行政コスト(千円)	473	486	502	↗	16
自律性	受益者負担の割合	4.1%	4.4%	4.0%	↘	▲ 0.4%
人口(人)		183,269	181,203	179,215	↘	▲ 1,988
健全化判断比率 (参考値)	実質公債費比率	8.7%	8.8%	9.0%	↗	0.2%
	将来負担比率	62.5%	65.0%	69.4%	↗	4.4%

・公会計財務書類情報の活用について

『公共施設の再配置』を検討する資料として、公会計財務書類を基に『施設別行政コスト計算書』を作成しています。

鳥取市では、『鳥取市公共施設の経営基本方針』に基づき、「将来に過度な負担を残さず、公共サービスを維持・向上させるために、どのような公共施設の見直しが必要か」という視点で、公共施設の方向性等を施設ごとにまとめた、『公共施設再配置基本計画』を策定しており、どの施設にいくらの行政コストが発生しているかを把握するために活用します。

適切な『公共施設の再配置』検討のため、今後も精緻化を図る予定です。

3.一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～30 年

②無形固定資産(※)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース取引を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として、取得価額又は再調達価額が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、全ての土地を資産として計上しています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和 6 年度末において、下記の特別会計が廃止されています。

- ・高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計
- ・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和 5 年度以降の職員の定年は、段階的に 65 歳に引き上げられる予定です。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

○令和 7 年度 9 月補正

- ・10,180 千円

令和 7 年 6 月大雨により被災した施設等の復旧

- ・69,467 千円

令和 5 年台風 7 号関連

○令和 7 年度 9 月追加補正

- ・60,000 千円

令和 7 年 8 月大雨により被災した施設等の復旧

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
鳥取市土地開発公社	－千円	2,160,084 千円	4,367,250 千円	6,527,334 千円
鳥取県産業振興機構	－千円	233,076 千円	－千円	233,076 千円
鳥取県信用保証協会	－千円	－千円	－千円	－千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理費特別会計

高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計

障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計

土地取得費特別会計

墓苑事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

② 一般会計等のうち、土地区画整理費特別会計の公債費以外については、普通会計に含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 9.0%

将来負担比率 69.4%

⑥PFI 事業により整備した施設に係る将来の支払額
市民体育館再整備事業 3,153,248 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 4,405,351 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額
該当なし

②基金借入金(繰替運用)
該当なし

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政
需要額に含まれることが見込まれる金額 96,397,711 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次
のとおりです。

標準財政規模	52,777,949	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,761,327	千円
将来負担額	158,499,682	千円
充当可能基金額	14,938,344	千円
特定財源見込額	16,606,423	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	96,397,711	千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された
リース債務金額 3,497,147 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していま
す。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 3,210,025 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	115,254,865 千円	112,364,234 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	186,523 千円	128,680 千円
繰越金に伴う差額	△3,771,843 千円	－千円
調定外誤納金に伴う差額	△5,528 千円	△4,696 千円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	△45,912 千円	△45,912 千円
資金収支計算書	111,618,105 千円	112,442,306 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地区画整理費特別会計、高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計、障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計、土地取得費特別会計、墓苑事業費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計)の分だけ相違します。

また、歳入支出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,176,608 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	1,248,225 千円
その他の収入(投資活動収入)	907,552 千円
その他の収入(財務活動収入)	12,738 千円
未収金・長期延滞債権等の増減額	54,555 千円
未払金・長期未払金の増減額	6,095 千円
貸付金増減額	122 千円
基金の増減額(償却原価法)	10 千円
減価償却費	△8,653,555 千円
賞与等引当金増減額	△72,738 千円
退職手当引当金増減額	△93,525 千円
徴収不能引当金増減額	△46,920 千円
損失補償等引当金増減	△167,709 千円
有価証券増減額(強制評価減)	△751 千円
資産除売却損益	24,676 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,535,569 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って航空の用に供することのできる資産
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金

減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常 1 年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が 1 年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとは見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する金額
1 年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	市民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」